



様式第8号（第5条関係）

（その1）

平成30年4月25日

十和田市議会議長

工藤 正 廣 様

会派名 市民連合クラブ

経理責任者 畑 山 親 弘

平成29年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成29年度 政務活動費収支報告書

会派名 市民連合クラブ

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
収 入	3,600,000	30,000円×9人×12ヵ月 30,000円×2人×3ヵ月 30,000円×1人×6ヵ月 3,600,000
支 出		
調 査 研 究 費	2,844,224	7/3~5 浦添市、豊見城市（行政視察） 1,152,128
		10/30~11/1 倉吉市、松江市（行政視察） 1,165,040
		2/11~13 NPO法人夢空間、高崎市（行政視察） 514,056
		NPO法人夢空間 研修費 13,000
研 修 費	180,000	8/8~9 林活議員連盟（登米市） 180,000
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費		
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	6,679	コピー料（4,040円）、郵便料（2,639円） 6,679
資 料 購 入 費	0	
人 件 費	0	
事 務 所 費	0	
合 計	3,030,903	
残 額	569,097	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 查 研 究 費

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ		
活 動 議 員 名 (取扱議員名)			
櫻 田 百 合 子	久 慈 年 和	田 中 重 光	
赤 石 継 美	豊 川 泰 市	畑 山 親 弘	
竹 島 勝 昭	工 藤 正 廣		
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資 料 作 成 費	8 資 料 購 入 費
9 人 件 費	10 事 務 所 費	※該当する区分に○印	
期 間 (年月日)	29年 7月 3日 ~ 29年 7月 5日 (2泊3日)		
支 出 目 的 (支出理由)	7月4日 沖縄県浦添市		
	情報教育推進事業について		
	7月4日 沖縄県豊見城市		
用 務 先 (支払先)	“うない”の活躍が社会を変える！プロジェクトについて		
	・沖縄県浦添市教育研究所 ・沖縄県豊見城市役所		
内 容 及 び 成 果			
	別紙のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

市民連合クラブ 先進地行政視察報告書

平成29年 7月18日

1. 調査年月日平成29年 7月 3日（月）～5日（水）
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 7月 4日（火） 沖縄県浦添市
調査時間 9時30分から11時00分
研修項目 (1) 情報教育推進事業について
 - ・目的地 7月 4日（火） 沖縄県豊見城市
調査時間 13時30分から15時00分
研修項目 (1) 「うない」の活躍が社会を変える「プロジェクト」について
3. 日 程 別紙、市民連合クラブ行政視察行程を参照
4. 参加者 市民連合クラブ 会長 豊川 泰市
会員 工藤 正廣
会員 畑山 親弘
会員 田中 重光
会員 竹島 勝昭
会員 赤石 継美
会員 久慈 年和
会員 桜田 百合子

5. 調査報告書

<沖縄県浦添市>

情報教育推進事業について

説明者 沖縄県浦添市教育委員会 教育研究所

説明 ⇒ 所長 長濱 京子
研究係長 美差 淳司
指導主事 仲宗根 歩

平成29年 7月 4日（火） 9時30分から11時00分

<行政視察項目概要>

沖縄本島の南側に位置し、浦添市は、那覇市、沖縄市、うるま市に次ぎ、沖縄県第四の規模を持つ都市です。全国でも高い出生率を誇り、那覇市と隣接するため、人口増が著しく、人口密度は5,868人/k㎡（2016年2月29日現在）と県内では那覇市に次いで二番目に高く、全国でも鉄道路線の通っていない市町村では一番高い街になっている。。

議員報酬 議長 536,000円
副議長 479,000円
議員 452,000円

計画策定の基本的な考え方

平成13年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法が施行され、数々の国家戦略が打ち立てられ、取り組まれてきた。

文部科学省は、2020年度に向けた教育の情報化に関する総合的な推進方策である「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月）を取りまとめ、21世紀を生きる子どもたちに求められる教育の情報化が果たす役割、情報教育の充実、学びの場におけるICTの活用、校務の情報化の在り方、教員への支援の在り方、学校教育の情報化の着実な推進に向けた取り組みが示された。

25年6月には、「第2期教育振興基本計画」が閣議決定され、確かな学力を効果的に育成するため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善を通じた協働型・双方向型の授業革新の推進など、ICTの活用などによる新たな学びを推進していくことが示された。

平成26年3月には、「学びのイノベーション事業」実証検証報告書で具体的な実践事例が示された。さらに、平成28年7月には、「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」の内容が取りまとめられ、「教育の情報化加速化プラン」が策定された。

浦添市では、「第1次浦添市情報教育推進計画（平成15-17年度）」、「第2次浦添市情報教育推進計画（平成18-20年度）」、「第3次浦添市情報教育推進計画（平成21-23年度）」の9年間にわたり教育への情報通信技術（以下「ICT」という）利用促進に努めた。特に、イントラネットや無線LAN等のインフラ整備及び、ネット回線の高速化、電子黒板や地デジテレビの配備を進め、先生方への研修会等を充実させたことは、学校ICT化を促進し、ICTを活用した授業の質的向上も図られた。

平成24年度から「浦添市教育情報化推進計画（平成24-28年度）」を策定し、電子黒板や大型地デジテレビと併せ、電子教科書と実物投影機等の活用促進、タブレット端末を活用した双方向の授業を推進し、児童生徒の表現力に一定の成果が表れた。また、小学校に校務支援システムを導入し、教師の事務作業の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保できる環境の整備を行うことができた。

平成29年度から「浦添市教育情報化推進計画（平成29-33年度）」では、児童生徒が主体的に学習するための電子黒板及びタブレット端末の整備、主体的・対話的で深い学びの実現に向けての授業改善や個に応じた学習の充実を目的とした研修会の提供、中学校への校務支援システムの整備と安定運用、情報モラル・情報セキュリティ教育について家庭・地域と連携した学校内の体制づくり等の推進、さらに2020年度から小学校で必修化されるプログラミング教育の推進に寄与していきたい。

沖縄県教育情報化推進計画（H29-33度）

- (1) 強化指導におけるICTの活用促進
- (2) 情報教育の体系的な推進
- (3) 情報モラル・情報セキュリティ教育の推進
- (4) 校務の情報化の推進
- (5) 教員のICTの活用能力の向上
- (6) 学校におけるICT環境整備
- (7) 特別支援教育における情報化の推進
- (8) 教育委員会・学校における情報化の推進体制強化

浦添市の重点目標

浦添市が目指す子ども像（H29-33度）

タブレット端末を活用し、自分の考えを表現できる児童生徒

<重点項目 1>

ICT活用によるわかる授業の展開

目標

ICTの日常的な活用と主体的・対話的で深い学びの実現により、わかる授業を構築する。

具体的な取り組み

- ・ わかりやすい教材提示の工夫
日常的な授業の中でICTを活用（電子黒板、デジタル教科書、実物投影等）
- ・ 知識の定着・技術の習得
ドリル教材、フラッシュ教材等を活用した基礎基本事項の定着
- ・ 協働型・双方向型授業の推進
タブレット端末、授業支援ソフトの活用による思考の交流

<重点項目 2>

児童生徒の情報活用能力の育成

目標

これからの社会を生きぬくための情報活用能力を育成する。

具体的な取り組み

- ・ 系統的なコンピュータリテラシーの教育課程への位置づけ
タブレット端末を活用した調べ学習・発表の計画と実施
- ・ 情報モラル・情報セキュリティ教育の充実
学校と保護者との情報共有の強化

<重点項目 3>

校務の情報化による児童生徒と向き合う時間の確保

目標

校務の効率化により、教師と児童生徒が向き合う時間を確保する。

具体的な取り組み

- ・ 校務支援システムの活用
日常的な活用による校務の効率化と指導要録・出席簿の電子化
- ・ 情報の共有による校務の効率化
地域インフラ内「きょうざいのお部屋」による教材の共有

こどもが主体的に学習するための学校 ICT機器整備事業（H27-30度）

事業概要

浦添市の児童生徒が、ICT機器を活用して主体的に学習するための環境を整備し、児童生徒の学力向上、情報活用能力の向上に資する。

事業実施の目的

国や県の目指す「児童生徒一人1台の情報端末教育」を見据え、各学校1クラス人数分のタブレット端末を1セット、及びそれらの児童生徒の考えを集め提示し、比較検討等に活用できる電子黒板を導入し、現有機器と連携したICTを活用した先進的授業により、こどもが主体的に学習する、楽しく、わかる授業の構築を目指す。

最終成果目標

児童生徒の情報活用能力を向上させる。

事業計画

平成27年度 ⇒ モデル校3校に電子黒板及びパソコン等、タブレット端末の配備

平成28年度 ⇒ モデル校での成果検証、ICT支援員の配置

平成29年度 ⇒ 第2期導入校3校に電子黒板及びパソコン等、タブレット端末の配備、ICT
支援員の配置

平成30年度 ⇒ 小学校7校、中学校3校へ電子黒板及びパソコン等、タブレット端末の配備、
ICTの支援員の配置

浦添市の現状 (H29.4月現在)

	国の目標値	浦添市の現状
・ 教育用パソコン1台当たりの児童生徒数	3.6人	4.1人
・ コンピュータ教室のパソコン台数	40台	41台
・ 各普通教室のパソコン台数	1台	1~2台
・ タブレット端末の台数	40台	小学校10台 中学校 6台
・ 電子黒板の整備	1学級に1台	学校に10~15台
・ 実物投影機	1学級に1台	1学級に1台
・ 校務用パソコンの台数	教員1人1台	教育用と兼用
・ 教職員のICT活用能力	H28.3 調査	H29.3 調査
* 授業中にICTを活用 して指導できる	小学校 76.3% 中学校 69.6%	小学校 89.5% 中学校 90.3%

太陽の子(てたこ)のひのびプラン(情報教育)

「浦添市のICTエバンジェリスト」・「研究協力員」による先導的取り組み

ゆめ力

将来展望を持ち、努力できる力

- ・ 一人一人目標を持ち、自分の住むまちの様子、歴史、文化に関心を持ち、調べ、まとめ、発信することの育成
- ・ タブレット端末による取材、編集、発表
 - * 総合的な学習の時間 社会科等

自分力

規範意識を持ち、自分をコントロールする力

- ・ 情報モラルを理解し、自分のことは自分で守り、社会のマナーを守るひとのできるこどもの育成
- ・ 情報社会から自分を守り、正しく生き抜くこどもの育成

関わり力

他者を尊重し、積極的に人間関係を築こうとする力

- ・ タブレット端末、電子黒板を活用した双方向型、協働型の「新たな学び」による授業改善
- ・ 情報モラル教育とよりコミュニケーション能力の育成

学び力

学校の授業で意欲的に学ぶ力

- ・ パソコンやタブレット端末を活用して、個々の力に合わせた学習を保障し、学習事項の定着を図る。
- ・ 電子黒板や実物投影機を活用し、見てわかる、視覚にうったえる授業の実現

浦添市の課題

- ① ICT（教育の情報通信技術利用料金利用促進）機器の整備
 - ・先生方に教育用パソコンを配備しているが、Windows7機種不足によりVistaを利用している先生方もいる。
 - ・「こどもが主体的に学習するためのICT機器整備事業」でモデル校3校には、タブレット端末及び電子黒板は導入済みであるが、他の学校へ早急に機器整備をする必要がある。
- ② 校内LANの整備
 - ・1教室で児童生徒一人一台タブレット端末を活用するためのアクセスポイントの整備が必要である。
- ③ 各学校のICT機器の保守管理
 - ・ファイルサーバー（NAS）のデータの一部が欠損することがあった。定期的なアラート（警告音）のチェックを行う必要がある。
- ④ ICTを活用した学習活動の展開
 - ・タブレット端末を活用できる教師が増える一方、各学校でipadの台数不足の問題が出てきている。
- ⑤ 情報モラル教育の充実
 - ・情報モラルアンケートの結果を踏まえ、児童生徒への学年に応じた情報モラル教育の充実が必要である。
 - ・保護者向けの情報モラル研修会等の実施や、各家庭での「利用の約束」の徹底が必要である。
- ⑥ 教育コンテンツの充実
 - ・教育用ソフトの見直しと、授業で活用できるipadのアプリの紹介が必要である。
- ⑦ IT指導員（ICT支援員）の学校への派遣
 - ・授業でIT指導員を効果的に活用していただいているが、IT指導員に依存している状況があるため、今後の教師の自立が課題である。
- ⑧ 浦添市の情報教育の普及・発展
 - ・幼稚園のホームページは、平成28年度より市のホームページで運用し、幼稚園の先生方にはホームページ更新研修会を行っているが、幼稚園間で差があり、更新のハードルはまだ高い。
- ⑨ 校務の軽減化を図る取り組み
 - ・「校務支援システム」利用のための、個人GDP用法保護などのセキュリティー対策が必要である。

<行政調査の感想>

沖縄県は、情報教育が進んでいる県の一つだ。その理由として、「沖縄振興特別推進交付金」の補助があり、情報教育に浦添市は、1億1000万円を予算化できるためではないか。

予算の用途として、「こどもが主体的に学習するための学校IT機器整備事業」のICT機器導入校3校への教育用ICT機器（電子黒板、タブレット端末）の整備のためだ。

十和田市の場合、情報教育のためのICT機器の配置はわずかで、整備は遅れている。整備のための経費が少ないためだが、国が進める「教育の情報化加速化計画」に遅れないためにも、情報教育に十和田市も取り組むべきだ。

ただ、導入に際し、教員の習熟度に差が出ること。業務量も習熟するまでは、教員の負担が大きいことが浦添市でも言われ、その改善が重要と感じた。

＜沖縄県豊見城（とみぐすく）市＞

“うない”の活躍が社会を変える！プロジェクトについて

説明者 沖縄県豊見城市企画部 企画情報課

平成29年 7月 4日（火） 13時30分から15時00分

豊見城市の概要	人口	63,264人（平成29年6月現在）
	一般会計予算額	249億6,400万円
	（平成28年度）	（302億1,200万円）
	議員定数	24人（次回の改選期から22人）
	議員報酬	議長 442,000円
		副議長 395,000円
		常任委員長及び議会運営委員長 379,000円
		議員 371,000円

豊見城市は、沖縄本島南部に位置し、北は県都那覇市に隣接し、東は南風原町・八重瀬町、南は糸満市に隣接しており、西側には東シナ海が広がっている。

面積は、19.69km²で沖縄県内41市町村中27番目だ。

平成14年4月1日に豊見城村から豊見城市に移行した。

豊見城市の国勢調査人口の推移

	人口	世帯数	増加率
昭和45年	13,183人	2,643戸	19.00%
昭和50年	24,983人	5,926戸	89.50%
昭和55年	33,075人	8,042戸	32.40%
昭和60年	37,965人	9,590戸	14.80%
平成2年	40,965人	10,795戸	7.40%
平成7年	45,253人	12,793戸	11.00%
平成12年	50,196人	15,133戸	10.90%
平成17年	52,516人	16,688戸	4.60%
平成22年	57,261人	19,332戸	9.00%
平成27年	61,119人	21,780戸	6.70%

豊見城市の産業別就業人口

	人口	就業率
第1次産業	830人	3.3%
第2次産業	2,962人	11.8%
第3次産業	18,846人	75.1%
分類不能の産業	2,447人	9.8%

豊見城市の学校数

	施設数	学級率	定員
市立保育所	1		80

法人認可保育園	18		2,009
市立幼稚園	8	28	766
市立小学校	8	200	5,032
市立中学校	3	69	2,141
県立高校	3		

“うない”の活躍が社会を変える！プロジェクトについて

＜豊見城市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略＞

重点プロジェクト

- ① “うない”の活躍が社会を変える！プロジェクト
- ② 都市基盤充実拡大プロジェクト

1. 豊見城市の現状と目指すべき方向

(1) 豊見城市の現状

- ・総人口は増加を続けており、その伸び率は県内でも高い。
- ・若年世代が多いが、15歳未満の人口割合は漸減しており、65歳以上の人口割合は増加している。
- ・近隣市町村への流出が多いため、昼間人口が少ない。

(2) 豊見城市の目指すべき方向

- ・人口の将来展望

平成72（2060）年	70,000人
市総合計画	平成32年の目標人口 70,000人
社人研推計	平成52年の目標人口 70,853人
今回推計	平成72年の目標人口 70,057人

2. 総合戦略の位置づけ、策定の視点、推進管理体制

(1) 市の総合戦略の位置づけ

- ・総合計画とは異なり、市の強みを克服して、エッジのきいた（選択と集中による）事業戦略とする。
- ・そのために「重点プロジェクト」を設定し、優先的に実施する。
- ・計画期間は、平成27年度～31年度の5年間

(2) 総合戦略の策定と視点

- ・人口減少克服と地域創生の合体化
- ・政策5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視

(3) 推進管理体制

- ・「豊見城市まち・ひと・しごと創生審議会」により策定
- ・庁内関係課の連携協議、外部協力機関（包括協定等）により各施策をPDCAサイクルで無理なく点検・検証

3. データ整理から浮かび上がる課題

(1) 「しごと」の課題

- ・地元の雇用の場の不足
- ・不安定な労働環境（雇用形態、所得水準等）
- ・子育てしにくい就労環境
- ・産業振興に対する戦略の不足

- ・女性の仕事復帰の支援
- (2) 「ひと」の課題
 - ・未婚者の増加、出産年齢の高齢化
 - ・高い子育て支援ニーズに対するサービスの不足
 - ・子育てにかかる経済的負担への懸念
- (3) 「まち」の課題
 - ・将来の基地返還に伴うまちの魅力の相対的低下の懸念
 - ・将来、人口が減少する地域の存在
 - ・市街地整備を契機とした良好なまちづくり推進
 - ・まちの顔がみえにくい

4. 豊見城市総合戦略の基本目標・基本施策・個別施策(案)

基本目標・基本施策

I. 豊見城市の特徴をいかした「しごと」の創出

①とみぐすくの都市ブランドの向上

- ・豊崎地区における観光産業の都市ブランドの向上
- ・地域の資源、人材を活用した産業の創出、育成、発信（特産品開発、六次産業化、プロモーションなど）
- ・「選ばれるまち」としての都市ブランドの向上

②地元企業の育成・強化

- ・起業家等への支援
- ・中小事業者の事業展開支援
- ・住みよいまちの商業、サービス業の強化
- ・域内消費の向上
- ・観光受け入れ環境整備の促進

③働きやすい環境づくり

- ・雇用の安定化促進
- ・資格習得の支援

④地域（豊見城市）の特色をいかした新たな産業拠点の形成

- ・医療関連業務、事業の集積促進
- ・産業誘致に係る基盤整備の推進
- ・物流産業の集積促進

II. 豊見城市のもつ魅力をいかした「観光、交流」の活性化

①とみぐすくファン獲得の推進

- ・地域資源をいかした新たなツーリズムの推進
- ・観光拠点の整備と連携強化
- ・ふるさと納税の促進
- ・オリンピック、パラリンピックの推進
- ・観光受け入れ環境整備の促進

②定住・移住の促進

- ・「選ばれるまち」としての都市ブランドの向上
- ・雇用の安定化促進
- ・保育サービス、質の充実と多様化

- ・特色ある教育の推進
- ・移住希望者への支援体制の確立

Ⅲ. 豊見城市で安心して子供を産み育てる「ひと」にやさしい環境の充実

①健康を育む保健対策の充実

- ・思春期、周産期を通じた若年世代の保健、医療態勢の充実
- ・健康寿命の延伸

②子育て支援の充実

- ・教育、保育施設等の円滑な利用の確保
- ・保育サービスの質の向上と多様化
- ・地域ぐるみ子育て支援の推進

③教育環境の充実

- ・子どもが健やかに育まれる環境づくり
- ・特色ある教育の推進

Ⅳ. 豊見城市に愛着を持ち、住み続けられる「まち」の形成

①都市の成長力の維持、向上

- ・計画的な土地利用の推進
- ・市街地開発と魅力あるまちづくり

②快適で暮らしやすいまちづくり

- ・公共交通サービスの維持、向上
- ・地域の均衡ある発展
- ・地域の魅力向上と活性化
- ・風景づくり、緑づくりの推進

<行政調査の感想>

豊見城（とみぐすく）市は、県都那覇市の南に隣接し、午前に視察した浦添市同様、那覇市のベッドタウンとして人口が増えている街で、産科医も市内に多くあり、安心して産み子育てできる環境にあった。

そのため、児童生徒の数は、十和田市と比較にならないほど多く、合計出生率は、2.03で全国第三位でした。

「うない」（女性たち）の活躍が社会を変えるプロジェクト事業は、女性に評価されるまちを目指すことは、若いファミリー層にアピールすることにつながる。子育て世代の女性たちが住環境や教育環境に満足すれば、ファミリー層の定住は一層進み、子供が増えると期待される。

当初、期待されるほどのプロジェクト事業ではなかったが、若いファミリー層を中心に人口が増えるにしたがって、プロジェクト事業が評価されてきた。

「都市データバンク」の成長力ランキング調査で、豊見城市は2016年に続き、二年連続で一位になった魅力ある街でした。また、年少人口比率は19.97%で第一位、そして、女性の平均寿命は88.1歳で全国で第一位です。

行政視察報告書

テーマ 「うない」の活躍が社会を変える政策

日時 平成29年7月4日午後1時半

場所 沖縄県豊見城市

この計画は人口ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略で、人口の増大を図る政策である。「うない」とは沖縄の方言で女性のことであり、女性が活躍でき、住みたい環境を創ることが、人口増に繋がり、市民の定住が安定する政策である。

全国平均の出生率は1.42で我が十和田市は1.47程度ある。人口ビジョンでは1.8を目標に事業を展開しているところである。ちなみに豊見城市は2.1で1位であり、その要因を聞くことができました。

- 1 郷土愛着低下による転出を止める。
- 2 出生率の低下を防ぐ。
- 3 人口増加を受け止める環境創り。
- 4 昼間人口を増やす。
- 5 地域に応じた政策。

上記の表題では、どのような施策か解りにくいと思う。私的に集約すれば、沖縄返還の時、那覇市のベットタウンとして、土地の安い豊見城市に定住人口が増えた。

働く環境も那覇市に20分程度で通勤でき、若い世代が住むようになった。高齢化率も18%で、我が十和田市の30%と比較すれば、解ると思う。

次に子育て環境は市営の保育所が一か所、幼稚園が八か所で育児環境も充実、病院も産婦人科医が4人もおり、出産も安心である。又予算面でも国から基地特別交付金として10億円交付されること。

インフラ整備にしても、土地面積は19・60km²で我が十和田市は726km²でいかにコンパクトシティであるか解る。

当然、社会資本整備予算も36分の1で、効率のよさがわかる。その観点からも、介護保険料、国民健康保険税も低く、住みやすい街であることが解る。

最後にこの土地（市民）の人々は郷土愛が強く、子は親と暮らす、考えが定着しており、都会に進学しても故郷に帰る、儒教の精神みたいなものが、根づいているような気がする。全国1780市町村で成長ランキングが1位であり、うらやましい限りである。

十和田市とは条件が違いすぎて比較にならないが一つ、一つ前進していくことが肝要と思う。

平成29年7月14日

市民連合クラブ 工藤正廣

行政視察報告書

テーマ	浦添市教育情報化推進事業
日時	平成29年7月4日午前9時30分
場所	沖縄県浦添市

この計画は平成13年に文部科学省より高度情報通信ネットワーク社会形成基本法が通達され2020年に向けて教育の情報ビジョンを策定したものであり、I・C・Tの導入により、教育レベルアップを図る施策である。

日本の教育方法根底から変えて指導することである。端的に言えばタブレットで学ぶことであり、世界に通用する指導方法で、生徒に考えさせることが基本となる。当然生徒だけでなく教師も指導方法を学ぶことを義務づけられます。

メリット (利点)

- 1・生徒が情報を共有できる
- 2・テーマに対してタブレット上で意見を述べる
- 3・タブレット画面でチームとして考えることができる
- 4・先生から瞬時、回答ができる
- 5・データの保存が用意である

デメリット (課題)

- 1・大きな予算が必要である。(億単位)
- 2・情報モラル教育が必要である

- 3・教育コンテンツの充実
- 4・I・T指導の対応
- 5・I・C・T機器の保守管理が必要

結果として浦添市教育推進ビジョンによって成績が相当レベルアップしたことを伺った。

しかし、我が市と比較してみると、人口では浦添市11万3500人と倍で、学校も15校、(十和田市24校)と規模が違う。おそらく予算も毎年2億円規模で10年以上掛かると思う。今後、学校の統合が落ち着いてからでも良いと思う。

平成29年7月10日

市民連合クラブ 工藤正廣

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ		
活 動 議 員 名 (取扱議員名)			
櫻 田 百 合 子	山 端 博	久 慈 年 和	
田 中 重 光	豊 川 泰 市	畑 山 親 弘	
竹 島 勝 昭	工 藤 正 廣		
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期 間 (年月日)	29年 10月 30日 ~ 29年 11月 1日 (2泊3日)		
支出目的 (支出理由)	10月31日 鳥取県倉吉市		
	「レトロとクールが調和・融合するまち」を目指す取り組みについて		
用 務 先 (支払先)	10月31日 島根県松江市		
	ものづくりアクションプラン推進事業		
内容及び成果	・鳥取県倉吉市役所		
	・島根県松江市役所		
	別紙のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けてください。

市民連合クラブ 視察報告書

櫻田百合子

- 日 時 平成 29 年 10 月 31 日(火) AM9:00~10:30
- 視 察 先 鳥取県倉吉市
- 視察項目 「レトロとクールが調和・融合するまち」を目指す取り組みについて
- 参加者 豊川泰一、畑山親弘、工藤正廣、田中重光、竹島勝昭、
久慈年和、山端博、櫻田百合子
- 視察内容 鳥取県倉吉市(くらよし)は県中央部に位置。人口 4 万 8 千人。
江戸、明治期に建てられた建物が多く日本を代表する商家の町
並みは、山陰の小京都ともいわれている。

《レトロ&クールツーリズム経緯》

- ・世界的なフィギュア製造メーカー(株)グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場誘致。
- ・音楽配信コンテンツ「ひなビタ♪」の舞台となっているインターネット上の架空都市「倉野川市」のモデルが倉吉市ではないかとファンの間で話題になる。
- ・グッドスマイルカンパニーとも連携して「ひなビタ♪」というコンテンツを最大限に活用して、「白壁土蔵群」に代表される倉吉のレトロな街並みやイメージの認知拡大、訪問増による交流拡大を効果的に図るため、レトロ&クールツーリズムによる新たな倉吉市の魅力づくりを3者で進めることとした。

《実 績》

- ・平成 27 年度 フィギュアカンパニー製フィギュア約 600 体を展示したフィギュア博覧会を倉吉博物館にて開催 → 約 2 万 5 千人の来場(1ヶ月間)
- ・倉吉製フィギュア第 1 弾「ねんどろいど 桜ミク Bloomed in Japan」を倉吉市ふるさと納税の贈答品へ → 肉、米について第 3 位(平成 26 年度)
- ・平成 28 年 2 月 10 日『ふるさと名物応援宣言』にて「キャラクターグ

- グッズ」として「レトロ&クールツーリズム」を倉吉市の名物として宣言
- ・観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」と国の復興事業により、震災からの倉吉の復興をPR。声優トークショー等のイベントを行った。 → 3千人のファンが来倉。
 - ・くらし桜まつり♪の際、声優トークショー、限定ひなビタ♪グッズ販売を行った → 6千人が来倉
 - ・稼げるまちづくり取り組み事例集「地域のチャレンジ100」(内閣府)へ掲載等。

所 感

- ・面白い発想の町おこしだと感じた。やはり古い町並みの住人の方たちからの反対する声もあったが、イベントを行う度にファンが増え来訪人口が増えることによって、理解されていったようです。今後の課題と展望もしっかりと捉えて取り組みを行っている。
- 十和田市も「誰もが訪れたい観光地」や「十和田市ならではの文化財」をアピールするために、キャラクターとのコラボレーションや、十和田に行かなければ体験できないツアー、十和田でしか買えない限定品等に注目するなど、少し思い切った取り組みを考えてみるのもいいのではないかと感じました。

市民連合クラブ 視察報告書

櫻田百合子

日 時 平成 29 年 10 月 31 日(火) PM15:00～16:30

視 察 先 島根県松江市

視察項目 ものづくりアクションプラン推進事業

参 加 者 豊川泰一、畑山親弘、工藤正廣、田中重光、竹島勝昭
久慈年和、山端博、櫻田百合子

視察内容 平成 25 年 6 月 1 日まつえ産業支援センター(市が直営)
をソフトビジネスパークのテクノアークしまね(県の施設)内に開
設する

《主要業務》

- ①ものづくり産業への支援
- ②中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業
- ③海外貿易振興事業
- ④RubyCityMATSUE プロジェクト ※ソフト系情報産業の振興
- ⑤伝統産業の振興

●支援内容

- ・現場の声を施策に生かす → 実行する組織として、センタースタッフ(企業 OB の専門員)が積極的に現場を訪問し、課題解決に取り組んでいる。
※年間で延べ約 1500 社を訪問
- ・市内外のビジネスに役立てられるように市内製造業約 300 社の基本情報、加工技術、製品情報、設備情報、地図情報が検索できるサイトを平成 25 年 4 月に公開した。
- ・各社のイチオシ製品や注目活動、経営者の思いなどを紹介する「ものづくり.net News」や助成制度、イベント・セミナーなどの支援情報も掲載。
- ・平成 24 年 10 月ものづくり産業振興のための行動計画「松江市ものづくりアクションプラン」を策定。
- ・アクションプランに基づいて、様々な支援制度を実行。

↓

●支援制度(アクションプラン各種助成)

- ・人材育成計画に基づく社内研修会や教育訓練、研修会などへの参加に必要な費用の一部を助成。(H28年度実績 5 件、1392 千円)
- ・受注拡大、生産性効率化、新製品開発促進のための工作機械導入費用の助成。(H28年度実績 36 件、38488 千円)
- ・松江らしいパッケージのデザインを新たに企画・制作するのに必要な経費を助成(H28年度実績 2 件、374 千円)
- ・市内の空き工場を活用して事業を行う際の賃借料を助成。(H28 年実績 11 件、4080 千円)
- ・産学官連携により新たな事業分野での起業を図るための経費の助成と事業が安定するための支援(H28 年度実績 2 件、2000 千円)
- ・企業グループで取り組まれる自主的なプロジェクト連携の費用の助成。(H28 年度実績 3 件、1106 千円)
- ・県外で開催される展示会に出展する費用(H28 年度実績 28 件、13651 千円)
- ・海外市場開拓・拡大を行う場合に必要な経費を助成。(H28 年度実績 4 件、622 千円)
- ・「まつえ発」の製品開発にチャレンジする企業を支援(H28 年度実績 1 件、3654 千円)

その他にも、エンジニアの育成事業、伝統芸能技術者への支援、海外貿易振興事業、圏域の連携事業等の活動。

所 感

・様々な助成制度もさることながら、年間延べ1500件以上の企業訪問を行い、相談を受けた件数の8割以上を企業の問題解決や方針決定などに結び付けているという実績。これは400社ある企業にとにかく足を運ぶという基本姿勢から生まれるものだと思います。専門員の方達の高いモチベーションに関心致しました。

平成 29 年 11 月 13 日

行政視察報告書

テーマ 「まつえ市ものづくりアクションプラン 2015」

期日 平成 29 年 10 月 31 日(火) AM9:30～

場所 島根県松江市

製造業は厳しい経営環境にあり、この企業を支援することは松江市の外貨獲得はもとより、雇用の安定を図り、市民の生活安定を推進することができるとしている。

その手法は松江市産業観光部の下部に産業支援センターを設置し、民間から様々な職種の OB を雇用して、年間で 1,500 社に訪問、情報提供、販売促進、場合によっては費用助成・教育訓練等の研修会を実施している。これらのサポートをすることで企業の安定経営に貢献していることになる。

まとめ

松江市には大小、400 の製造業者があり、十和田市とは比較するには無理がある。松江市は歴史的な背景と、港湾がある等、昔からの大手の工場があり、その下請けも多数ある為に、製造業の街と自負できると思う。我が市はあせらず一つ一つ、十和田市ならではの条件を提示し、企業誘致することが肝要であると思う。

市民連合クラブ
工藤正廣

平成29年11月13日

行政視察報告書

テーマ 「ふるさと名物応援宣言」

「レトロとクールが調和、融合するまち」

期日 平成29年10月31日(火) PM14:30～

場所 鳥取県倉吉市

倉吉は「地域資源法」に基づき、ふるさと宣言をした。これは、made in Japan のキャラクターグッズを世界に発信する施策である。そしてそのキャラクターグッズを白壁土蔵郡の街並みにレトロαクールツーリズムとして、キャラクターグッズを調和させ、地方創生、街づくりをする考え方である。

まとめ

倉吉市は歴史的建造物があるのと、元々、キャラクターグッズを生産する企業であり、条件が揃っている。これを若者世代と外国人に興味関心を喚起させ、成功している。我が十和田市とすれば新しいものを選る(創る)ことでなく、今あるものを融合させ、それに付加価値をつけ、それを観光資源とすることが大事であり、投資だけが施策でないと思う。

市民連合クラブ
工藤正廣

市民連合クラブ 先進地行政視察報告書

平成29年12月18日

報告者 久慈 年和

1. 調査年月日平成29年10月30日（月）～11月 1日（水）
2. 目的地と調査項目
 - 目的地 10月31日（火） 鳥取県倉吉市
調査時間 9時00分から10時30分
研修項目 (1) 情報教育推進事業について
 - 目的地 10月31日（火） 島根県松江市
調査時間 15時00分から16時30分
研修項目 (1) ものづくりアクションプラン推進事業について
3. 日 程 別紙、市民連合クラブ行政視察行程を参照
4. 参加者 市民連合クラブ 会長 豊川 泰市
会員 工藤 正廣
会員 畑山 親弘
会員 田中 重光
会員 竹島 勝昭
会員 桜田 百合子
会員 山端 博
会員 久慈 年和

5. 調査報告書

<鳥取県倉吉市>

レトロとクールの融合・調和による新たな倉吉の魅力創生について

- 目的地 10月31日（火） 鳥取県倉吉市
調査時間 9時00分から10時30分

<行政視察項目概要>

倉吉市は、鳥取県中部4町と接しており、日本海に注ぐ天神川流域に発達した城下町です。

市域中央部は、盆地になっており市街地を形成し、北部は日本海沿岸の北条平野に連なっている。

8世紀奈良時代の伯耆国分寺建立など、古くから伯耆国の政治、文化等の中心をなし、伯耆国司として万葉の歌人、山上憶良も赴任していた。市街地の西方は伯耆国庁跡及び伯耆国分寺遺跡があり、吉野朝時代には山名師義が打吹城に築城し城下町として、また、県中央地方における農産物の集積地として発展した。

江戸時代には、政治の中心は現在の鳥取市に移り、倉吉は鳥取藩の家老が支配する宿場町として変化した。商人の活動が活発に行われ、特に倉吉商人が扱った脱穀具「稲扱千刃」は日本の農業史の中で革命的な道具といわれ、幕末から明治にかけて、この千刃の販路を全国的に有する一大生産地となった。

明治22年の町制施行後、昭和4年に上灘村、昭和26年に小鴨村を合併して倉吉町へと発展。そして、昭和28年に倉吉町を中心に隣接する上井町、上北条村、西郷村、杜村、高城村、北谷村、上

小鴨村、灘手村の一部が合併し市政を施行した。その後、30年に灘手村を加え、平成17年には、南に隣接する関金町と合併し現在に至っている。

倉吉市の国勢調査人口の推移

	人口
昭和35年	57,862 人
昭和50年	57,306 人
平成12年	54,027 人
平成27年	49,070 人（現在の人口 約48,000人）

議員定数	17人
議員平均年齢	63.2歳
議員報酬	議長 500,000円 副議長 420,000円 議員 390,000円

レトロとクルールの融合・調和による新たな倉吉の魅力創生について

<倉吉観光の中心・白壁土蔵群>

- ・ 白壁土蔵群は、年間60万人以上が来訪する倉吉観光の中心地です。
- ・ 江戸、明治期に立てられた建物が多く、今でも当時の面影を見ることができます。
- ・ 平成10年、文化庁から重要伝統的建造物保存地区に選定されるなど、日本を代表する商家のまちなみやたたずまいが現存している。
- ・ 初めて訪れたのに、どこか懐かしさを感じる落ち着いた「レトロ」なまちなみは、倉吉の貴重な地域資源になっている。

<観光入込などの現状>

- ・ 平成28年度の市観光客入込客は1,337千人で、白壁土蔵群入込客は660千人。
- ・ 市全体宿泊者数は91千人で、そのうち外国人宿泊者数は26千人になっている。
- ・ 観光客は、中国・関西地方から乗用車を利用した中高年齢者夫婦・友人などの割合が高い。
- ・ 韓国と米子空港ソウル定期便や境港DBSクルーズフェリー、香港や台湾からの定期便、チャーター便や大型クルーズ貨客船寄港による外国人も増加している。

<課題>

- ・ 白壁土蔵群への平均滞在時間が2時間以内と短い。
- ・ 白壁土蔵群以外の周辺観光スポットの回遊や観光消費につながっていない。
- ・ 宿泊先が倉吉市内が三割にとどまり、三朝温泉などの周辺温泉地が約六割を占めている。

<観光ビジョンの策定> (H26年6月)

- ・ 倉吉観光のあるべき姿や方向性を市民全体で共有し、目標に向かっていく姿、推進指定し姿を明らかにし、持続的な「観光まちづくり」に向け取り組む指針。

① 観光誘客（観光客増、消費拡大推進の動き）

地域情報の発信、誘客活動、インバウンド、地域観光の発信、コンベンション誘致など。

② 来訪価値の向上（「倉吉に来る目的」を高める動き）

観光商品造成やグルメ開発による魅力向上等倉吉を訪れたいとする誘客のテーマを設計・演出。

③ 受入環境の整備（内外の利便性の向上につなげる動き）

観光関連団体の育成支援、人材育成、おもてなし向上、観光基盤整備、交通利便性向上等

・ トピックス

① 重点集客エリアの設定

重点エリア「白壁土蔵群」を設定し、だれもが訪れたいとする観光地を目指す。

② 観光6ゾーンの設定

わかりやすい見どころを提案。

ゾーンごとに施策を設計し、モデルコースを提案し、中心観光地である白壁土蔵群から各ゾーンへ周遊させる。

③ 集客サイドターゲット

20代男性の「ひなビタ♪」ファンを設定。

<レトロ&クールツーリング経緯>

- ・ 50～60代が観光客の中心だった倉吉市に画期的な変化をもたらしたのは、世界的なフィギュア製造メーカー（株）グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場誘致だった。（H26）
【鳥取県はマンガの県として有名だ】
- ・ エンターテインメント等コンテンツ（情報量）への絶大な影響力を持つ、グッドスマイルカンパニーとの連携によるまちづくりがスタート。
- ・ 「白壁土蔵群」に代表される倉吉のレトロな街並みやイメージと、倉吉で生産されるフィギュアや、倉吉がモデルとされる「ひなビタ♪」といったようなクールジャパンの素材を融合、調和させることにより、国内外から持続的な観光誘客と地域活性化につなげる「レトロ&クールツーリング」による新たな魅力の発信を行う。

姉妹都市「倉野川」との出会い

- ・ 音楽発信コンテンツ「ひなビタ♪」の舞台となっているインターネット上の架空都市「倉野川市」のモデルが倉吉市ではないかと、ファンの間で話題になる。
- ・ 作中に登場する人気メニュー「ちくわパフェ」を、市内の喫茶店が再現し、国内外のファンがこの喫茶店を訪問しはじめた。
- ・ （株）グッドスマイルカンパニーとも連携して、「ひなビタ♪」というコンテンツを最大限に活用して、倉吉市への認知拡大、訪問増による交流拡大を効果的に図るため、レトロ&クールツーリングによる新たな倉吉の魅力づくりを三者で進めることとした。

<レトロ&クールツーリング実績>

平成27年度

- ・ グッドスマイルカンパニー製フィギュア約600体を展示したフィギュア博覧会を倉吉博物館で開催した。⇒ 全国から約2万5千人が来場した
- ・ 倉吉製フィギュア第一弾「ねんどろいど 桜ミク」を倉吉市ふるさと納税の贈答品に加えた。
- ・ 『ふるさと名物応援団』（中小企業庁）で、「キャラクターグッズ」と「レトロ&クールツーリング」を倉吉市の名物として宣言した。

平成28年度

【架空都市「倉野川市」との姉妹都市提携発表】

- ・『倉吉市が舞台のモデルでは?』とファンの中で話題となっていた「ひなビタ♪」の舞台架空都市「倉野川市」との姉妹都市提携発表を発表。

⇒ メディアにも多数取り上げられ全国的な話題となった

【くらよし桜まつり♪ 四月】

- ・声優トークショーやまち歩きイベント、ちくわメニュー食べ歩き、限定ひなビタ♪グッズ販売を行った結果、地元も含め全国各地から述べ6千人が倉吉市に来た。

【倉吉打吹まつり×ビタ♪ 八月】

- ・倉吉の伝統的夏まつり「倉吉打吹まつり」とコラボし、原作者のトークショー等を開催。

【倉吉まち応援プロジェクト 十一月】

- ・連携イベント第3弾として『くらよし紅葉まつり♪』を開催予定にしていたところ、鳥取県中央部地震（10月21日）が発生し、延期も検討したが、ファンからの応援に答えるため、実施可能なプログラム（ショップ、ちくわメニュー、応援メッセージ等）を開催。震災から僅か3週間後にも関わらず、二日間で延べ1千人が倉吉に集まった。

【くらよし復活祭！／くらよしありがとう祭 三月】

- ・観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」と国の復興事業により、震災からの倉吉の復興をPRした。二日間で延べ3千人のファンが倉吉市にきた。声優トークショーとミニライブ、ちくわメニューグランプリ、スタンプラリー等を展開した。

平成29年度

【架空都市「倉野川市」との姉妹都市提携発表】

【倉吉打吹まつり×ビタ♪ 八月】

- ・前年に引き続き「倉吉打吹まつり」とコラボを開催。メインキャラクター「芽兎めう」の誕生日と重なったことから、『めう誕生祭♪』として、原作者のトークショー等を開催した。

トピック（話題）

- ・稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」（内閣府）へ掲載した。
- ・「日本のアニメ聖地88」へひなビタ♪の聖地として認定された。
- ・「ジャパン・ツーリング・アワード」（ツーリングEXPOジャパン組織委員会）地域部門賞を受賞した。

<レトロ&クールツーリングの成果>

- ・ちくわパフェを喫茶ダイアナが再現して聖地になった。
- ・地元事業者とのコラボ商品の展開
打吹講演だんご、くらみん手帳、三朝ミスト、ちくわかレー、梨しゃぼん、ラッピングバスパフェ等を展開した。
- ・ちくわメニュー店舗の展開
イベント時でのちくわメニュー協力店舗が増加した。
- ・町内会等とのコラボ
打吹まつりで新町二丁目「めう山車」巡行、銀座商店街の隊列にひなビタ♪ファンがみつぼし踊りに参加した。
- ・ひなビタ♪ファンとお店の方との会話や対応により、ファンの方との絆が生まれ、倉吉を第二の故郷として何度も倉吉市を訪れるリピーターも多くなった。

<今後の展望>

- ・観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の中で、国内外の観光客を惹きつける魅

力形成を図り、観光産業の育成に取り組むため、「レトロ&クールツーリズム」として形成されつつある倉吉のブランド強化策として、旅行商品・名産品造成の方向性や手法を検討し実施中。

- 日本に現存する最古の円形校舎を活用したフィギュアミュージアムが、地元団体の手により、来年春に開館する予定であり、周辺一帯をクールゾーンと位置づけ、中心スポットである白壁土蔵群との周遊を計画する。
- 人々のライフスタイルや観光のトレンドの変化に対応しながら、持続可能な「観光まちづくり」を目指し、その基本となる理念を市民や各種団体等と共有し、ともに観光振興を図っていくため、行政だけでなく地域が一丸となった取り組みを推進していく。

<行政調査の感想>

昨年、10月21日に発生した、鳥取県中央部地震の復旧が進んでいたが、ブルーシートがかけられている民家の屋根が多く見られた。また、観光地の白壁土蔵群一帯も地震の影響で土蔵の一部が崩壊しており、早期復旧が待たれる。

レトロ&クールツーリングは、世界的なフィギュア製造メーカーの（株）グッドスマイルカンパニーの日本初の倉吉工場誘致という好条件を活かし、ユニークな取り組みで、若者を中心に様々なイベントを展開していた。

また、日本に現存する最古の円形校舎を活用したフィギュアミュージアムが、地元団体の手により、来年春に開館する予定であり、白壁土蔵群一帯のレトロとフィギュアミュージアム周辺一帯を中心としたクールゾーンに位置づけ、さらに、活気ある観光を目指していた。

十和田市の場合、現代美術館を中心とした十和田市ならではの観光を目指す方策と、若者に人気がある「フィギュアのあるまちづくりの模索も必要」かなと感じた。

活気が出る十和田市を目指す取り組みのひとつの方法、そして、県内外の若者が、市内の若者が中心になり、若者向けのイベントや観光など、若者が十和田市に来たくなるような「まちづくり」の必要を感じた研修だった。

＜島根県松江市＞

ものづくりアクションプラン推進事業について

説明者 島根県松江市経済産業部 まつえ産業支援センター

平成29年10月31日（火） 15時00分から16時30分

松江の概要	人口	204,507人（平成29年9月現在）
	一般会計予算額	約1,418億円
	（平成28年度）	（約1,482億円）
	議員定数	34人
	議員報酬	議長 584,000円
		副議長 504,000円
		議員 475,000円

松江市は、古代出雲の中心地として早くから開け、奈良時代には国庁や国分寺が置かれていた。江戸時代には堀尾氏3代、京極氏1代、松平氏10代の城下町として栄えた。そして、この頃、今日に見る都市の基礎が形成された。

平成17年3月に、松江市、鹿島町、美保野町、八雲村、玉湯町、宍道町、八束町の8市町村が合併し、新「松江市」が誕生した。

平成23年8月には、東出雲町と合併し、人口20万人を超え、平成24年4月に特例市になり、山陰の中核都市として発展している。

面積は、572.99km²で、年平均気温は15.9°である。

松江市の国勢調査人口の推移

	人口	世帯数
平成25年	206,439人	86,070戸
平成26年	205,783人	86,695戸
平成27年	204,960人	87,492戸
平成28年	204,507人	88,219戸

松江市の年齢別（三階級）人口（平成27年9月現在）

	人口	
年少人口（0-14歳）	27,499人	13.5%
生産年齢人口（15-64歳）	119,300人	58.3%
老齢人口（65歳以上）	57,708人	28.2%

ものづくりアクションプラン推進事業について

＜まつえ産業支援センター＞

平成29年度事業概要について

まつえ産業支援センターを開設

平成25年6月1日 ⇒ ものづくりのまち東出雲町と合併

県の施設「ソフトビジネスパークのテクノアークしまね」内に、まつえ産業支援センターを開設 ⇒ 未来を担う産業を支えるため、企業の皆さんと一緒に考え、行動する。

まつえ産業支援センターの主要事業

- ① ものづくり産業への支援
- ② 中海、宍道湖、大山圏域ものづくり連携事業
- ③ 海外貿易振興事業
- ④ ソフト系情報産業の振興
- ⑥ 伝統産業の振興

ものづくり産業への支援

(1) 現場の声を施策に生かす

「実行する組織」として、センタースタッフが積極的に現場を訪問し、課題解決活動に取り組む。

- ・年間で延べ約1,500社を訪問
- ・「現場で話」ができる、企業OBの専門員を配置する

(2) 松江のものづくり・netの開設

市内の企業同士や市外企業とのビジネスマッチングに役立てていただくため、市内製造業約300社の基本情報、加工技術、設備情報、地図情報が検索できるサイトを平成25年4月に公開した。

各社のイチオシ製品や注目活動、経営者の思いなどを、紹介する「ものづくり、net news」や制度助成、イベント・セミナーなどの支援情報も掲載している。

(3) ものづくり産業への支援

松江市内の新規外注先・発注先を探すなら「松江ものづくり、net」へ
企業登録数が約300社で、「きっとあなたのパートナーが見つかる」

(4) 松江市ものづくりアクションプラン

ものづくり、産業振興のための行動計画「松江市ものづくりアクションプラン」を策定。
まつえ産業支援センターは「アクションプラン」に基づいた様々な支援制度を実行している。
「アクションプラン2015」は、計画期間2016-2018年として改定した。

(5) 松江市ものづくりアクションプラン2015の目標と指針

【目標】 企業の付加価値額を高める「もうかる企業づくり」

【指針】 1. 「企業力向上」「販路拡大」「製品開発」への支援

2. 「小規模事業者の経営持続化」への支援

3. 「現場改善活動推進」への支援

(6) アクションプラン各種助成制度

【人材育成事業】

- ・人材育成計画に基づく、社内研修会や教育訓練、研修会などへの参加に費用の一部を支援している。〈H28年度利用実績：5件、1,392千円〉

【設備導入支援】

- ・受注拡大、生産性効率化、新製品開発促進のための工作機械導入費用の助成を計画している。〈H28年度利用実績：36件、38,488千円〉

【パッケージデザイン作成支援】

- ・松江らしいパッケージのデザインを新たに企画・製作するのに必要な経費を助成し、製品の販路拡大と松江のものづくりの認知向上に対する支援をする。

〈H28年度利用実績：2件、374千円〉

【空き工場等活用支援】

- ・市内の空き工場を利用して事業を行う賃貸料を助成します。

＜H28年度利用実績：11件、4,080千円＞

【研究シーズ活用起業家支援】

- ・産学官連携により新たな事業分野での企業を図るための経費の助成や、起業後の事業が軌道に乗るまでの経営安定を支援する。

＜H28年度利用実績：2件、2,000千円＞

【プロジェクト連携支援】

- ・個社では解決困難な課題に対応するため、企業グループで取られる自主的なプロジェクト連携の費用を助成する。

＜H28年度利用実績：3件、1,106千円＞

【販路開拓支援】

- ・自社製品や技術の販路開拓につながるため、県外で開催される展示会に出展するの費用を助成する。

＜H28年度利用実績：28件、13,651千円＞

【海外向け商品開発販路促進支援】

- ・海外市場開発・拡大を行う場合に必要な経費を助成する。

＜H28年度利用実績：4件、622千円＞

【地域経済活性化新製品・新技術開発支援】

- ・地域経済の活性化に寄与する新製品・新技術開発や大気モデルとなるITシステム開発に必要な経費を助成し、「まつえ発」の製品開発にチャレンジされる企業を助成する。

＜H28年度利用実績：1件、3,654千円＞

【小規模企業者支援】

- ・小規模企業者が取組まれる「人材育成事業」、「設備導入事業」、「IT化推進支援事業」の費用を助成する。

＜H28年度利用実績：39件、9,891千円＞

【ソフトウェア導入支援】

- ・受注の拡大、生産の効率化、新製品開発のためのパッケージソフトウェア及び独自開発されたソフトウェア導入費用を助成する。

＜H28年度利用実績：10件、6,372千円＞

【現場改善活動推進支援】

- ・現場改善活動の効果的な実施及びその定着化のための基礎的な取り組み、機械装置等既存整備の改造又は製造工程の見直しにより、生産効率の向上又は製造コストの低減を図る取り組みの費用を助成する。

＜H28年度利用実績：8件、985千円＞

(7) 中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業

ビジネスマッチング商談・展示会の開催

- ・販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などの促進を目的に開催し、圏域内外から236社が参加、456件の商談が行われた。

(H28年度利用実績)

(8) 海外貿易振興事業

海外販路拡大

- ・大根島牡丹の新しい輸出先である台湾とロシアをターゲットに、商品輸出促進事業を展開。海外展開が未経験の事業者も数多く参加している。

(9) 伝統産業の振興

手作り産業優良技能者表彰

- ・平成7年度から、松江市の手作り産業に従事し、店頭的な技能を習得すると共に、技術の改善と向上に努め、産業発展に貢献している優良な技能者を表彰する制度を創設し、平成28年度までに、述べ256人を表彰した。
- ・平成26年4月からは、市内のホームページに「松江の匠」という優良技能者紹介サイトを開設すると共に市の広報紙で紹介した。また、市役所ロビー、市立図書館ロビーで市民の皆さんにパネルや写真展等で紹介した。

<行政調査の感想>

まつえ産業支援センターは、企業の付加価値額を高める「もうかる企業づくり」を目標に掲げ、「企業力向上」「販路拡大」「製品開発」への支援、「小規模事業者への経営持続化」への支援、「現場改善（5S活動）活動推進」への支援という3つの指針により、企業の皆さんと一緒にものづくり産業の振興に取り組んでいた。

また、支援活動の実践に際しては、「企業訪問による課題解決支援活動の支援」並びに「センターのコーディネート機能の充実、向上」という、二つの役割を掲げて取り組んでおり、年間述べ1,500件以上の企業訪問を行い、商談を受けた件数の8割以上を企業の課題解決や方針決定などに結びつけていた。

そのため、産業支援人材の計画的な育成と実践、支援機関との定期的な情報共有会を行うことに取り組んでいた。ただ、「もうかる企業づくり」は目標だが、コンパクトなまちなみで県庁所在地という恵まれた環境にあり、補助事業も十分活用していたが、行政が「もうかる企業づくり」に取り組むためには限界があると感じた。

市民連合クラブ 会派研修報告

竹島 勝昭

まつえ産業支援センター

松江市は、人口約20万人、国際文化観光都市として、また山陰地方の中核都市として発展してきた。

今回、「まつえ産業支援センター」を訪問し、事業概要等について説明を受けた。

まつえ産業支援センターは、「実行する組織」として「ものづくり産業への支援」「ものづくりの連携」「海外貿易振興」「伝統産業の振興」などの事業を行っている。

様々な事業を行っているが、特にすごいと思った取組みは、スタッフが積極的に現場を訪問し、課題解決活動に取り組んでいるという点であり、現場の話ができる企業OBを専門員として配置し年間約1,500社を訪問しているとのことである。企業の現場に目を向け企業の立場となって課題を解決するという取組みは、行政としては中々難しく大変貴重な事業であると感じた。また、「ものづくりアクションプラン」を制定し、企業に対し様々な支援を積極的に行い、山陰という不利と思われるなか、経済の活性化を図っていることを評価したい。人口や財政規模、産業構造が当市と違うことから、一概には言えないが、当市においては農業と工業が上手く連携できればそれぞれの産業においてももっと活気が生まれるのではないかと考えた。

倉吉市

倉吉市は、人口約5万人、山陰の小京都とも言われ、「白壁土蔵群」が有名な市である。

白壁土蔵群は重要伝統的建造物群保存地区に指定され、年間約60万人が訪れる「レトロ」な町並みと道端を流れる清流が観光の中心となっている。特に、清流は建物が林立するとおりにあり、和やかな雰囲気醸成している。しかしながら、当市と同様に、観光客の平均滞在時間が2時間程度と短く、観光スポットへの回遊や消費行動につながっていない、宿泊が市外となっているなどの課題があるとの説明があった。

平成26年世界的フィギュア（人形）製造メーカーの工場を誘致したことにより、これまで中高年の観光客が中心だったが、「クールジャパン」といえるアニメやネット上のキャラクターによるイベント開催などにより20歳台をはじめとする若者の観光客が増加しているとのこと。来年春には「フィギュアミュージアム」が開館予定であり、持続可能な「観光まちづくり」を目指すとの説明があった。

当市では、アートによる活性化に取り組んで一定の成果を上げているが、商店街への波及効果はまだ十分とは言えないことから、街なかへアートを広げるとともに、新たな取組みとして商店街に和やかな雰囲気を作り出す水路を作り、ゆっくり散策できる「せせらぎとアートを堪能できる町並み」も活性化策のひとつとして考えられるのではないかと。

政務活動報告書

会派名		市民連合777		
活動議員名(取扱議員名)				
豊川 泰 希	赤石 親 美	畑 山 親 弘		
久 藤 斗 和	山 端 博	樫 田 百合子		
区 分			合計金額	
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	514056
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に〇印		
期 間 (年月日)	30年2月11日 ~ 30年2月13日(2泊3日)			
支出目的 (支出理由)	豊川市議会議員として、今年度の施政方針を、各町会、各支部に周知し、市民の要望を把握し、市政の発展に努める。また、市民の生活改善に努める。			
用 務 先 (支払先)	2-11 豊川市議会議員各人のための研修費 2-12 豊川市議会議員各人のための研修費 2-13 市民連合会事務所への研修費			
内容及び成果	① 2月11日(日) 午後2時30分から3時30分、市民連合会事務所にて、各町会、各支部の代表者を集めて、今年度の施政方針を説明し、市民の要望を把握した。			
	② NPO法人豊川市議会議員会 豊川市議会議員の研修費			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

政務活動報告書

会派名	市民連合クラブ		
活動議員名(取扱議員名)			
工藤 正 廣	竹島 勝 昭		
梶田 百合子	久慈 斗 弘		
今泉 勝 博	畑 山 親 弘		
区 分			合計金額
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	
5 要請・陳情活動	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
180,000			
期 間 (年月日)	29年8月8日 ~ 29年8月9日 (1泊2日)		
支出目的 (支出理由)	東北地方の適した低コスト再造林システムの実用化の研究成果と太陽熱乾燥システムの取組みと震災復興支援の取り組みについて		
用 務 先 (支払先)	盛岡 国立研究開発法人 森林総合研究所 東北支所 登米市 登米町森林組合		
内容及び成果	① 東北地方の多量環境に適した低コスト再造林システムの実用化に向けた研究について 東北支所長 駒木氏から7月27日～28日についての説明を受けた		
	② 被災25年～27年、3年間で低コスト再造林が可能な場合は、林業事業にしたいと思いで取組むこと		
	③ 森林環境税との向き、規制改革 経済パッケージのせることが可能かどうか		
	④ 林業者は中心業務事業が、多い状況の中で経済を厳しく制限の経営工夫が求められている。いかに東北地方で山林経営の生き残りの担い手、人材を育てる必要がある		
	⑤ 林業界の手を助けたいと、いかに手を付ける。粗集積場に力をいれたいこと		
⑥ 木を切る、植える 目録を適用する方針			
以上のよう、お役の説明を受けた後、具体的低コスト政策について聞いた			
水まきの植林は一本一本植えるから、トコ、苗のツケをいかに工夫して利用し、コストを減らす(移植)と、他方では密度植林は必要がある。この方法での植栽は活着と成長が早く、本数の低減に役立つこと			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けてください。

① 上記の要旨の件は、100名に相集り、平成13年6月12日に
 設立し、夢宮桐 松代、a25に12名、a3に12名、平成14年6月12日
 計100名の人、松代、松代、現180名、a2に12名
 各部の業務に11名、a2に12名、a3に12名、

① 各部の内容は

- ① 夢宮桐 松代、a25
- ② 歴史の建築物、保存再生と文化財の活用
- ③ 生活の同遊性、生活の再生、a25の活用
- ④ 夢宮桐、a25の活用、a25の活用
- ⑤ 次世代の活用、a25の活用
- ⑥ 松代、松代、a25

松代に12名、a25に12名、a3に12名、
 a25に12名、a25に12名、a3に12名、
 a25に12名、a25に12名、a3に12名、

各部の内容は、a25に12名、a3に12名、
 a25に12名、a25に12名、a3に12名、

② 高年齢の介護サービスは、12名の高齢者、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、

介護サービスは、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、

③ 介護サービスは

介護サービスは、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、
 介護サービス、介護サービス、介護サービス、

機器の搬入、高齢者の利用に合わせた場合には見直し
(2019年 365日 (休日) の終業情報と連携し、有効に活用して
そのうち年々 X-10 電話と終業情報と連携し、徘徊高齢者の
早期発見、保護支援に活用する。また利用件数は

実際の稼働件数: (27) 28件 (28) 236件 (29) 269件

検出事例件数 18件 141件 323件

利用件数の増加に伴い、またその中で発生している
事例、28年7月1日より一部の障害者には IP 機器の
貸与に活用する。

又、2013年度 SOP への対応、2011 高齢者支援、2014 年度
年間の稼働率の向上を図る。

市民連合クラブ 視察報告書

櫻田百合子

日 時 平成 30 年 2 月 12 日(月) 13 : 00 ~ 15 : 00

視 察 先 長野県長野市

視察項目 NPO 法人 夢空間松代のまちと心を育てる会
・地域資源や地域の歴史的文化遺産の生かした取り組み
・指定管理による施設運営の有り方

《地域資源や地域の歴史的文化遺産の生かした取り組み》

信州松代は古代から近代までの文化遺産が 5 キロ四方の地域にぎっしり詰まっている地域である。明治 41 年に長野市に合併して以来、長野市の中に埋没し、せつかくの文化遺産を生かすことができなかった。平成 5 年に高速インターが松代地籍に貫通して以来、住民によるまちづくりが活性化し、行政の後押しを得て観光の町松代としてクローズアップされてきた。



NPO 夢空間は「松代全体をまるごと博物館構想」を立案し松代をこよなく愛する町内外の方々 100 名が相集い、平成 13 年 6 月 15 日発足させた。

《NPO 法人夢空間の事業内容》

- 1、歴史文化の継承と新たな文化の創造
- 2、松代地区活性化のための各種調査と提案
- 3、次世代(こども・青少年)育成の取り組み
- 4、まちづくりのネットワークと情報の発信
- 5、まちづくりコンサルタント事業
- 6、まちづくりに関わる受託事業

《NPO 法人夢空間の活動内容》

①庭園都市松代の推進

- ・松代に多く伝わる武家屋敷には泉水や泉水路が多く整備され周辺の山を背景にした日本庭園が多くの家庭にある。毎年武家屋敷周辺の「お庭拝見散策会」を開催し庭園都市松代の伝統を譲り伝える取り組みをしている

②歴史的建造物の保存再生と文化財登録の推進

- ・江戸時代の面影を残す土蔵や町屋、武家屋敷、武家の門などを探索する「町

「屋・街並みウォッチング」を継続的に展開し保存活用していく為に文化庁の登録文化財に申請する取り組みを進行中。現在 36 ヶ所 79 件の建造物が登録された

③まちなかの回遊性を高める寺巡りスタンプの整備

- ・町内にあるお寺を有効に活かすため、松代高校美術部の生徒に 31 ヶ寺の寺巡りスタンプのデザインをお願いし整備した。古寺巡礼(スタンプ集印帖)を作成して寺巡り散策会を実施。

④散策ルートの開発と町巡りガイドブックの発刊

- ・まちなかにある資源を活かして散策するルートをテーマ別、地域別に 18 コースを開発しガイドブック 4 冊を出版。

⑤次世代育成の取り組み

- ・地域の次代を担う子ども(青少年)達を育てる為に散策会等に子どもの参加を促進し、地域を愛する心を育てる事を目的に、子供向けガイドブックを作成。

⑥信州松代情報の発信

- ・会の活動を通じて得た松代の情報をホームページを通じて全国、世界に発信し松代への関心を高め、松代探訪を促進

松代地区を活性化させる為に様々な関係団体による松代地区住民自治協議会が組織されている。同じような取り組みはどこの自治体でも行われているが、住民の方達の地元に対する思いが強く、今回視察の対象となった“NPO 法人夢空間松代のまちと心を育てる会”の事業に対して、積極的な参加や協力が見られる。官民一体となる取り組みがされなければ、なかなか進まない取り組みであることから、まず市民の皆様をはじめとする、意識をどのように高められるか。そういったところから考えていかなければならないと感じた。

日 時 平成30年2月13日(火) 9:30~12:00

視 察 先 群馬県高崎市

視察項目 ・はいかい高齢者救援システムについて
・介護SOSサービスについて

《はいかい高齢者救援システム事業導入経緯》

認知症による徘徊高齢者の増加が社会問題化されていたことから、高齢者等あんしん見守りシステム事業における機能強化として「はいかい高齢者救援システム」事業を平成27年10月1日から開始する

①委託業者 … ・受信業務等：一般財団法人 暮らし見守り振興センター
通称：「見守りセンター」

※GPS機器の電池残量を把握し、電池残量が30%及び0%
になった場合に、家族等へ充電依頼の連絡をする

・機器設置及び保守：株式会社アイティーエム
・28年度決算：32,236,200円
・29年度予算：51,131,000円

②事業内容 … このシステムは、徘徊のある高齢者の介護者等にGPS機器を無料で貸与し、その機器を携行した高齢者が所在不明になった場合には「見守りセンター」職員が現地に急行し、保護を行う。また、機器貸与者の同意を前提として必要に応じて警察署に所在不明高齢者の位置情報や顔写真を提供し、警察の協力を得られるものとするため平成27年9月10日に全国初となる「認知症高齢者の徘徊対策に関する協定書」を締結する

		27年度	28年度	29年度
実 績 …	稼働実績	86件	236件	269件
	救出事案件数	18件	141件	323件

③対象者 … 高崎市に在住し、65歳以上で認知症の周辺症状である徘徊行動が見られる高齢者を介護する者等。介護施設へ入所している場合も、家族等の申請に基づきシステムを貸与する。その場合は、介護施設の利用承諾書が必要となる

- ④今後の課題・取り組み … 携帯電話の電波状況が悪い場所では GPS 機器の位置検索が困難となるため、必要に応じて自宅を中心とした同心円のエリアを設定し、エリアから出た位置状況を記録して警察の捜索活動に活用する。また、自宅周辺の電波状況が悪い利用者に対し、自宅に電波増幅用アンテナを設置し、位置情報の精度を高める取り組みも行っている。このシステムを普及・促進させるために民生委員や介護施設等への周知活動も行っている。今後もさまざまな周知活動の展開を検討している。

《介護 SOS サービス》

高崎市では 24 時間電話一本でいつでも利用できる、訪問サービス、宿泊サービスが平成 28 年 4 月より開始された。全国で高崎市でしか行われていない事業である ※要介護認定も事前登録も必要ない。

- 1、訪問サービス … 介護や見守りを必要としている高齢者の家族や、高齢者世帯が、介護の手配が必要になったときにプロのヘルパーが即時訪問し介護サービスを提供する

・1 時間あたり 250 円で利用は、原則 1 か月 5 回まで。

- 2、宿泊サービス … 家族・介護者が、介護ができなくなった場合に宿泊サービスを提供する

・1 泊 2 食付き 2,000 円

・1 泊 2 食・送迎付き 3,000 円

(利用は原則 1 か月 3 回まで、1 回の利用は 2 連泊まで、認知症状がなく身の周りのことができる方)

十和田市でも高齢者に対する支援事業はさまざま行われているが、高齢者が増えている状況の中、認知症を正しく理解し、本人その家族に対して支援はもちろんのこと、更に認知症の方に早い段階での“気づき”を促せるような取り組みも必要だと思う。また、介護離職を防ぐための対策の一つとしても行われた事業。若い世代の支援にもつながることから、今後十和田市としても全く同じではなくても、支援の仕方を考えていかなければならないと感じた。 …

研 修 費

林活調査行政視察報告書

櫻田百合子

日時 平成29年8月8日～9日

視察先 森林総合研究所東北支所(盛岡市)
登米町森林組合(宮城県)

I : 森林総合研究所東北支所 8月8日(火)13:00～14:30

・森林の果たす役割は、国土の保全、地球温暖化防止等だけではなく、地域経済の活性化に貢献しています。東北地域では皆伐後の再造林される面積比率は各県とも伐採面積の30%程度とされており、伐採収入に比べて再造林コストが高いことが、再造林率の低さの大きな理由となっているようです。東北地域は今後、皆伐作業が増加すると見込まれている中で、木材価格の大きな上昇が期待できない状況にあります。そのため、できるだけ造林コストを下げること、その恩恵を森林所有者に還元し、さらなる再造林意欲を喚起させるためにも、再造林作業の低コスト化技術の開発が不可欠となっているという事です。

【再造林コストの削減に関する研究】

- 1、平成21年度から4年間、森林総合研究所九州支所を中核機関として農林水産技術会議の研究プロジェクトで実施され、コンテナ苗を利用して伐採と植栽同時並行で行う一貫作業システムを提案するという成果を挙げた。
- 2、1の成果を受けて、気象条件や植生の異なる東北地域での低コスト再造林技術の開発を目指し、平成25年度から3年間、森林総合研究所東北支所を中核機関として、農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業「東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林システムの開発」を実施した。

《多雪地帯での再造林コスト低減の4つのポイント》

- ①、速く植えられ、確実に活着し、植付時期の制約が少ないコンテナ苗でコスト削減
 - ・従来の裸苗の2倍の速さで速く植えられる。
 - ・多雪地に植えてもほぼ100%活着する。そして裸苗に劣らない成長。
 - ・晩秋以降を除けばいつでも可能。

②、機械による地植え作業と低密度植栽でコスト削減

- ・機会により、人力による通常作業よりも、人工数で63～85%の削減。コストで16～40%の削減

③、下刈り作業の大幅な見直しでコスト削減

- ・スギは植栽後2年目、3年目、5年目の3回の下刈りでやれる。従来の半分となる。
- ・カラマツは植栽当年から2または3年で終わられる。従来の半分から3分の1となる。
- ・わらびの導入で再生植生が抑制され収益も期待できる。植栽3年目から収支が黒字化した。
- ・除草剤散布の下刈り代替効果確認。経費で10～25%の削減。

④、東北型一貫作業システムの採用でトータルコストの削減

- ・スギは2年目、3年目、5年目の下刈りでOK。カラマツは1年目と2年目の下刈りでOK。

問題点として現在懸案されているのは、コンテナ苗はまだ普通苗に比べ高額な事。低密度植栽が材質に及ぼす影響についての実施データがまだない事。下刈り回数については植栽木と下層植生の成長状況を見ながらどの程度実施すればよいか判断していかなければならない事。など今後の検討課題も明らかになっているようです。

昨今、今まで来ない所での台風が起きていることなど、温暖化による気候の変化にも対応しつつ、研究結果が低コストへ順調に結びつくことにより、林業への意欲の喚起につながる事に期待しております。

Ⅱ：登米町森林組合 8月9日(水)9:00~10:30

現地視察《登米町森林組合プレカット工場》

●木材乾燥の重要性

木の家づくりに十分乾燥していない木材を使うと、建ててからさまざまな問題を引き起こす。木材は優れた調湿性能を持っており、この性能も十分乾燥した木材でなければ発揮されない。木材乾燥が求められるようになってから、さまざまな乾燥方法が研究されてきたが、今までは電気や重油などのエネルギーを大量に消費する方法ばかりだった。

登米市では森林組合が事務局となり、地域関連団体により木造災害公営住宅建設推進協議会を組織し、木材調達・製材から建築に至るまで「オール地元」にこだわった取り組みをしている。

《太陽熱木材乾燥庫T o SMSの活用による次世代の木材供給システム》

太陽熱乾燥庫の原理 ～シンプルな構造～



- ①南側傾斜壁面では外気を太陽熱で温めて乾燥した温風をつくる
- ②乾燥した空気をファンで押し込むことで倉庫内部をプラス圧に保ち、木材の水分は倉庫の外に押し出される
- ③T o SMSでは頭上に設置した4枚のパネルで倉庫上部の空気を暖めて循環している
- ④常に空気を循環している

T o SMSは大量の木材を乾燥しながらストックすることが出来ることから、災害公営住宅のように多くの住宅を建設する場面でもその威力を発揮している

《値域材・地域雇用による災害公営住宅の建設体制の構築》

●取り組みの背景と課題

取り組みの背景として、東日本大震災からの復興の際、災害公営住宅を建設したが、建設規模が大きいため、入札による業者選定、UR法に基づくUR都市機構による建設が行われた



- ・地域に根ざした中小工務店が建設の機械を得られない。
- ・地域材利用が必ずしも確約されない。

●地域の復興は地域の力で！ ➡ 地域材・地域雇用による建設

①地域関連団体が災害公営住宅建設に取り組める体制の構築

- ・登米市内関連団体の全てが加入する協議会の設立し、2工区、32戸(二階

建て18戸、平屋建て14戸)を受注。登米市と協議会で基本協定を締結⇒事務局が施行に至るまでの全事項をワンストップ窓口として機能したことにより施行分担制、地域の職人による責任施行

②地域材の供給体制と産地保障

・木材供給ルートの明確化・計画的な木材供給・産地保障⇒二階建て18戸、平屋建て14戸で、地域材420㎡を使用

③資金調達

・宮城県森林組合連合会を協議会会長として、農林中央金庫から融資を受けた⇒職人さん方への賃金支払い、資材購入の支払いがスムーズに行えた。

④今後起こるであろう災害の復興モデルとなるように

・今後の災害に生かせるよう、取組経緯の整理、広報が重要⇒日本住宅新聞への取組事例の掲載(計11回連載)ヒアリング調査等への対応等。

《組手什くでじゅうによる避難所への支援》

●組手什(くでじゅう)：長さ2m×40mm×15mmの杉材に40の凹加工が施されている。1本1本の凹部分を組み合わせながら、様々な家具を組み立てることができる。(10本で1万円)



- ・震災直後の避難所で組立指導を行いながら、寄贈。
- ・避難所で必要とされている棚、情報掲示板、机、間仕切り壁などが造られた
- ・寄贈支援は、みやぎ環境とくらし・ネットワーク、鳥取県智頭町、愛知県等と共同でおこなった
- ・避難所での利用が終われば分解して、仮設住宅やコミュニティ施設で再利用
※ゴミにならない！

登米町は、若手作業技術者の育成、新しい時代に対応する森林施業の確立、ニーズに対応した各種付加価値生産体制の確立を目標に掲げ、昭和27年登米町森林組合を設立し、様々な事業を行い現在に至っている。新たな木材製品・技術の研究や開発もされてはいるものの、今後、若い世代が自立して林業を営むためには、引き続き国が林業改革を行い、対策・支援していかなければ、木材の価値を高めることは難しいと思う。

平成29年 8月22日

森林・林業・林産業活性化促進十和田市議会議員連盟
先進地行政調査研修会報告書

議員 久慈 年和

1. 調査年月日平成29年 8月 8日(火)～9日(水)
2. 目的地と調査項目
 - ・目的地 8月 8日(火) 岩手県盛岡市 森林総合研究所東北支所
調査時間 13時00分から14時30分
研修項目 (1) 東北地方の多雪環境に適した低コスト再造林について
 - ・目的地 8月 9日(水) 宮城県登米市 登米町森林組合
調査時間 9時00分から10時30分
研修項目 (1) 太陽熱乾燥北システムと震災復興支援の取り組みについて
3. 調査報告書

<森林総合研究所東北支所>

多雪地域の再造林コストを下げる事業について

説明者 国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所東北支所 ⇒ 駒木 貴彰

①【木造軸組構法における木材使用割合(部材別)】

	輸入材(集成材等)	輸入材(製材・合板)	国産材(集成材等)	国産材(製材・合板)
柱材	58%	3%	27%	12%
構架材	80%	11%	6%	3%
土台等	30%	21%	35%	14%
羽柄材	26%	42%	4%	28%
構造用合板	0%	21%	0%	79%

国産材の使用割合は、18%から33%に増えたが、国の目標は50%国産材だ。

南洋材の輸入量が、自然保護の問題で減っている ⇒ 国産材時代の突入

②【市場から見た木材】

主な材料 高品質材 70万m³ (2%)
並材 2,450万m³ (98%)

並材が太宗を占める市場であることは、今までも、これからも変わらない。

③【再造林放棄地が増えているか】

平成に入ってから、放棄地が増えている。

④【再造林しない理由】

森林所有者に対するアンケート調査で上位に入った回答

北海道	1. 造林費用の負担が重い	2. 木材価格の上昇が見込めない	3. 後継者がいない
秋田県	1. 経済的理由	2. 後継者不足	3. 天然更新が可能
熊本県	1. 造林費や保育費がもったいない	2. 将来儲かる見込みがない	3. 造林適地がない

どの地域も、最大の理由は費用負担

⑤【再造林した場合の収支試算例】

スギ60年生を主伐した場合

	経費 (円)	売上	収支	補助金 (68%)	差引
主伐 (60年生)	1,440,000	2,520,000	1,080,000	0	1,080,000
植栽 (3000本)	1,000,000		-1,000,000	680,000	-320,000
下刈 (5回)	550,000		-550,000	374,000	-176,000
合計	2,990,000	2,520,000	-470,000	1,054,000	584,000

*主伐経費 ⇒ 360m³×4,000円/m³=1,440,000円

*主伐売上 ⇒ 360m³×7,000円/m³=2,520,000円

⑥【コンテナ苗の価格】

岩手県の裸苗・コンテナ苗の一本当たり価格と植栽可能本数

	スギ苗	カラマツ苗	コンテナ苗
苗木代 (H28、標準単価表)	152円	89円	220円
植栽本数 (一人一日当たり)	200本	200本	400本

⑦【スギ人工林の造成費用】

1-5年生 ⇒ 126万円

6-10年生 ⇒ 30万円

11-15年生 ⇒ 20万円

16-20年生 ⇒ 14万円

21-25年生 ⇒ 13万円

26-30年生 ⇒ 7万円

31-35年生 ⇒ 5万円

36-40年生 ⇒ 8万円

41-45年生 ⇒ 5万円

46-50年生 ⇒ 5万円

50年生までに231万円/ha

40年生までに156万円が必要

⑧【多雪地帯での再造林コスト低減】

4つのポイント

1. 早く植えられ確実に活着し、植え付け時期の制約が少ないコンテナ苗の利用

裸苗の2倍の速さで作業が可能

晩秋以降を除けば、いつでも植栽できる

2. 機械による地拵え作業と低密度植栽

造林機械を利用した地拵えと低密度植栽 (スギ2000本から2500本/ha、

カラマツ1500本から2000本/ha) を併用。経費を従来の40-60%に削減

3. 下刈り作業の大幅な見直し

スギは2, 3, 5年目に実施 → 従来の半分に

カラマツは1, 2 (, 3) 年目に実施 → 従来の半分から3分の1に

4. 東北型一貫作業システムの採用でトータルコストの削減

⑨【コンテナとコンテナ苗】

コンテナ苗を用いた育林費のコストダウン

コンテナ苗の特徴

- 培土ごと植えるので乾燥等に強く活着が良いため、植え付け可能な期間が長い
- 植穴は小さい穴で良いため、簡易な植え付けが可能
- ハウス等の簡易な施設で育苗が可能

⑩【コンテナ苗の課題】

- ・育苗技術の高度化
- ・スギの一粒播種を可能にする趣旨選別機関の開発
- ・コンテナ苗を道路脇から植栽箇所まで運搬する道具の選定
- ・利用者へのPR（メリットとデメリット）
- ・裸苗並の苗木価格の実現（現在は約1.5~2.0倍）

⑪【低密度植栽】

- ・並材時代のスギの植栽密度はどの程度が適当か
- ・過去に低密度植栽を行った地域はあった（例えば、餌肥スギは戦前1000~1500本/ha）
- ・木材の質の問題は、生産目標によって捉え方が異なる。どのような山に仕立てるか。
- ・現在の建築用材として、並材（B材）で充分。

合板用の並材生産には1500~2000本/ha程度の植栽密度で良いのではないか。

⑫【東北地方の再造林コスト削減のため】

- ・生産目標を合板、集成材用の並材とすれば従来より低い植栽密度で良い
- ・機械地拵え、コンテナ苗、低密度植栽を組み合わせた一貫作業は労働量を削減。ただし現状ではコンテナ苗の価格が高いことが障がい。
- ・一貫作業ではスギの場合は1年目の下刈り省略もできる。東北では晩秋の伐採後地拵えまでして春に植えても同じ効果。
- ・カラマツや成長の早いスギの大苗を一貫作業で植えれば下刈りは大幅に省略できる。

<行政調査の感想>

伐採後に再造林をためらう林業者（森林所有者）が増えており、林地の荒廃が懸念されている。

林業者が再造林を可能にするための「コスト削減」の研究成果を今回、学んだ。森林所有者が稼げる林業にするため、研究成果の取り組みは重要だ。

研究成果の取り組みの結果、「稼げる」林業が可能になってきた。

- ① 初期造林コストの半減が可能になったこと。
- ② 林業を続けることへの意欲がわいてくること。
- ③ 並材が中心の販路が出来上がっている現在、生産目標もマーケットニーズ（並材、合板材）を考えた林業へと転換すること。
- ④ 林業の生産基盤（林道路網等のインフラ）の整備が急務なこと。
- ⑤ 木質バイオマス利用と連結した自伐型林業の導入を今後も取り組んでほしいこと。

そして、コンテナ苗の活用で植栽本数を少なくすることや下刈りの回数を減らしてコストを削減することなど、これまでの植栽や育林作業に対する考え方を一変させられた研修だった。

太陽熱木材乾燥システムと震災復興支援の取り組みについて

説明者 登米（とよま）町森林組合

参事 ⇒ 竹中 雅治

太陽熱木材乾燥庫を活用した里山文化の創造的再興

1. 検討の背景

背景

- 木材価格の下落、林業就労者の減少・高齢化 → 林業の衰退 → 里山地域経済への影響
- 住宅の高規格化（高断熱、高气密）
- 災害時の仮設住宅 → 困難を極めた木造応急仮設住宅の建設
- 復興住宅需用への対応

課題

いかなる時にも高品質の地域材を安定して供給できる体制づくり

- 乾燥木材の生産
- 乾燥コストの低減
- 安定的な木材供給体制の確立

取り組み

太陽熱木材乾燥庫の設置の運用

2. 太陽熱木材乾燥庫の原理（シンプルな構造）

- 1) 南側傾斜面のトタン板で外気を太陽熱で温めて乾燥した温風をつくる
- 2) 乾燥した空気をファンで押し込むことで庫内をプラス圧に保ち、木材の水分は庫外に押し出す
- 3) 頭上に設置した4枚の集熱パネルで倉庫上部の空気を暖めて循環

3. 太陽熱木材乾燥庫の3つの実力（課題の解決）

如何なる時にも高品質の地域材を安定して供給できる体制づくり

- 温度が高く、相対湿度が低い循環 ⇒ 木材の乾燥に最適
- 大量の木材をストックしながらの乾燥が可能（最大 約100m³）
- 化石燃料を使用しない ⇒ 乾燥コストと二酸化炭素排出の削減

木材1m³当たり約7,500円/m³の乾燥コスト削減、約300kg-CO₂の排出削減効果

4. 太陽熱木材乾燥庫の活躍事例

- 災害公営住宅への木材供給
- 地域木材住宅への木材供給

5. 太陽熱乾燥技術の横展開（干し野菜の製造）

化石燃料に頼らずお日様の恵みを生かして干し野菜を製造

- 干し野菜の災特徴

凝縮された旨み、栄養素、歯ごたえ、保存性



生活習慣病の予防、栄養価の高い防災食、野菜類の高付加価値化

森林、林業の現状

● 登米町森林組合の今日までの取り組み

1. 担い手対策

次代を担う若手作業技術者を継続的に雇用・養成して、林業の継続に努める

2. 間伐の推進

間伐推進5カ年計画を策定して、地域森林を計画的に間伐

3. 森林文化の創出

森林資源の無限の可能性とすばらしさを多くの方々へ理解をいただくため、灰アートや、登米物語シリーズの販売に取り組む

4. 100年の森

混交複層林の美しい森は、環境問題と林業を両立する日本の指標林として、平成18年度林野庁長官賞を受賞

5. 木材加工

住宅や公共施設の木造化にも積極的に取り組み、森林整備との相乗効果を目指す

6. 森林空間活用（森林セラピー）

森林の持つ癒しの効果を市民に実感いただき、森林業と地域産業等の相互連携による地域活性化をめざし、登米森林公園の指定管理委託、登米市との共同によるセラピー事業に取り組む

7. 高性能林業機械化

低コスト、高効率な作業体系の確立のため、地元メーカー及び全国大学の林学科との共同研究により、高性能林業機械を開発し、積極的に導入する

8. 特用林産

森林資源を余すところなく活用するため、きのこ類の生産や木炭、薪等を販売

9. 交流活動

森林のすばらしさを多くの方々に理解していただくために、森林空間でのコンサートの開催や炭アート教室、各種イベントの開催を行っている

● 国民の森林への期待

複数回答

森林に対する期待の高さ

災害の防止

48.3%

温暖化防止

45.3%

水資源の確保

40.9%

大気浄化・騒音緩和

37.3%

レクリエーションの場

27.7%

木材生産

23.6%

野生生物の保全

20.8%

野外教育の場

19.3%

林業に対する期待の低さ

きのこ山菜の生産

12.9%

林業が経済行為として成立しなければ、森林は温暖化防止などの環境効果を発揮させることはできない

● 良質材利用の推進の必要性

木質バイオマスや合板といった低質材（B材、C材）を中心とする産業に転換すれば、森づくりを合理化できる



木質バイオマスも林業の救世主にはなりにくい

● 木質バイオマス発電の課題

- ・ 大規模（10MW～） 地域資源量を超える大量の燃料木質バイオマスが必要
- ・ 中規模（5-10MW） 発電効率が低く、発電コストが高い

5MW級（約1,800世帯分の年間電力消費量相当）

◇ 木質バイオマスを年間7万トンが必要とする

◇ 20トントラックで1日、18台分の木質バイオマスの運搬を必要とする

◆ 発電効率 ⇒ 30%程度

排熱の有効利用が

◆ 熱効率 ⇒ 70~85%程度

求められている

現在、熱利用を伴った発電施設（計画を含む）は、ほとんどない

木造応急仮設住宅と木造災害公営住宅

● 地域雇用と地域木材を活用した木材応急仮設住宅

地域の木材で地域の人々で建てた住宅 ⇒ 地域の雇用に繋がった

大工さんには、働いた翌月に賃金として支払われる仕組みを作ることが課題

災害対応の課題は、資金の問題だ

⇒ 災害時に資金を調達できる仕組みをつくる必要がある（金融機関と協定）

● 組手什（くでじゅう）による避難所への支援

組み立て家具キット「組手什」の寄贈

緑の募金、東日本大震災復興事業を活用した事業

【組手什】 長さ2mのスギ材に、40の凹加工が施されている

1本1本の凹部分を組み合わせながら様々な家具に組み立てることができる

- ・ 避難所で必要とされている棚、情報掲示板、間仕切り壁などが作れる
- ・ 避難所での利用が終われば分解して、仮設住宅やコミュニティ施設で再利用ができる

<行政調査の感想>

太陽熱木材乾燥庫は、太陽熱を効率的に利用して木材や農林産食材を乾燥し、製造原価を抑えつつ高品質な木材や乾物の高付加価値化を行い、さらには二酸化炭素排出削減により持続可能なエネルギー社会に貢献していた。

乾燥庫は、波板トタンやベニヤ、ビニールなどでつくられており、簡単に補修が可能な施設になっていた。低価格で建設費の削減に役立っていた。

ただ、風や雪等への対策が必要で、北海道では一部で導入されているようだが、青森でも導入する場合、風や雪等の対策の検討が必要と感じた。

災害時の応急仮設住宅や災害公営住宅は地域の木材を使い、地域の雇用で完成させる事業は、防災を考えた上で、大切な事業だと感じた。関係する団体等との協議を推進することも必要だ。

資料作成費

(その3)

政 務 活 動 報 告 書

会派名	市民連合クラブ		
活 動 議 員 名 (取扱議員名)			
区 分			合計金額
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費
5 要請・陳情活動	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費
9 人 件 費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期 間 (年月日)	29年4月1日 ~ 30年3月31日		
支出目的 (支出理由)	資料作成費として		
用 務 先 (支払先)			
内容及び成果			
	郵便料 2,639円		
	コピー料 4,040円		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。